様式第１号（第４関係）

番 号

年 月 日

岩手県知事　様

所在地

名　称

代表者

E-mailアドレス

中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金交付申請書

　中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第４の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号）及び交付要綱の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　（１）補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　（２）補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

（別紙「補助事業計画書」のとおり）

３　補助事業完了予定期日　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

様式第１号－別紙（小規模事業者用）

補助事業計画書（被災小規模事業者復旧支援事業）

１　事業者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 主たる事務所の所在地 | 〒　　　　- |
| 代表者 |  |
| 業種 |  |
| 従事者数 |  |
| 資本金 | ※　個人事業主の場合は記載不要です。 |
| 連絡先 | ［所　属］  ［役　職］  ［氏　名］  ［連絡先］電話　　　　-　　-　　　　　ＦＡＸ　　　　-　　-  　　　　　メールアドレス |

２　施設設備の被災状況

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | ※　復旧する施設設備が所在していた事業拠点の所在地を記載してください。 |
| 被災状況 | ※　具体的に記載してください。 |

３　復旧事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | ※　施設設備を復旧し事業再開を行う所在地を記載してください。 |
| 復旧方法 | ※　具体的に記載してください。 |
| 復旧経費  (補助事業に  要する経費) | 計　　　　　　　円（税込）  ［内訳］  ※　見積書、工事委託契約書等毎に記載してください。 |
| 事業期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| BCP又は事業継続力強化計画の策定有無 | 有　　　・　　　無　　（無の場合、策定予定時期：令和　年　月） |

４　補助金申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業に要する経費（税込み） | 円 |
| 補助対象経費（税込み ・ 税抜き）　① |  |
| 保険金②　※１ | 円 |
| 補助金申請額　③（①×３/４）　※２  　ただし、③＞3,000万円となった場合は、3,000万円 | 円 |

※１　災害を事由として支払われた保険金（共済金、給付金その他これに類する災害を事由として支払われるものを含む。）の額を記入してください。（記入する保険金は補助対象経費に該当するものを記載する。）

※２　実績報告時には、③を以下の通り算定してください（申請時には、以下の処理不要）。

　　　③＝（①－②）×３/４

５　資金調達計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　　額 | 備　　考 |
| 補助金 | 円 |  |
| 自己資金 | 円 |  |
| 保険金 | 円 |  |
| 借入金 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

※　保険金は、対象設備の保険金額の内訳を備考に記入のうえ、関連書類を提出のこと。

※　借入金は、借入予定の金融機関を備考に記入すること。

様式第２号（第８関係）

番 号

年 月 日

岩手県知事　様

所在地

名　称

代表者

E-mailアドレス

中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金計画変更（等）承認申請書

　年　月　日付け第　号をもって交付決定通知があった上記の補助事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金交付要綱第８第１項の規定に基づき承認を申請します。

記

１　変更の内容

２　変更を必要とする理由

３　変更が補助事業に及ぼす影響

４　変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（新旧対比）

５　同上の算出基礎

（注１）補助事業計画書に準じて記入のこと。

　（注２）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請するこ

と。

様式第３号（第11関係）

番 号

年 月 日

岩手県知事　様

所在地

名　称

代表者

E-mailアドレス

中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金事故報告書

　中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金交付要綱第11の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１　事故の原因及び内容

２　事故に係る金額 　円

３　事故に対して採った措置

４　補助事業の遂行及び完了の予定

様式第４号（第12関係）（小規模事業者用）

番 号

年 月 日

岩手県知事　様

所在地

名　称

代表者

E-mailアドレス

　中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金状況報告書

　中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金交付要綱第12の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の遂行状況

　　別紙のとおり

（注）様式第１号別紙補助事業計画書に準じて、「補助事業状況報告書」を別途作成のこと。

２　補助事業に要した経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 復旧資産 | 補助に要する経費（税込） | 補助対象経費A  （税込・税抜） | 保険金分  控除額B※ | 補助金所要額  (A-B)×3/4又は3,000万円 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

※要綱別表第２に基づき、算出すること。

様式第５号（第13関係）（小規模事業者用）

番 号

年 月 日

岩手県知事　様

所在地

名　称

代表者

E-mailアドレス

　　中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金実績報告書

中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金交付要綱第13の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の内容

別添のとおり

（注）様式第１号別紙補助事業計画書に準じて、「補助事業実績報告書」を別途作成のこと。

２　補助事業に要した経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 復旧資産 | 補助に要する経費（税込） | 補助対象経費A  （税込・税抜） | 保険金分  控除額B※ | 補助金所要額  (A-B)×3/4又は3,000万円 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

※要綱別表第２に基づき、算出すること。様式第６号（第15関係）

番 号

年 月 日

岩手県知事　様

所在地

名　称

代表者

E-mailアドレス

　　中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金精算（前金）払請求書

　中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金交付要綱第15第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　精算（前金）払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　　円

２　請求金額の算出内訳（前金払の請求をするときに限る。）

３　前金払を必要とする理由（前金払の請求をするときに限る。）

４　振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

（注）前金払の請求をするときには、別紙「前金払請求内訳書」を添付すること。

別紙

前金払請求内訳書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 備考 |
| 交付決定額　A | 円 |  |
| 前金払額　　B | 円 | 【内訳】  円  円 |
| 精算払額　　A-B | 円 |  |

様式第７号（第16関係）

番 号

年 月 日

岩手県知事　様

所在地

名　称

代表者

E-mailアドレス

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金交付要綱第16第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（交付要綱第14による額の確定額）　 　　 円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

　係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

　係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 　 　　　　 円

４　補助金返還相当額（３．－２．） 円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第８号（第18関係）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、規則第19条第１号から第３号に定める財産とする。

２．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

３．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

４．処分制限期間は、本交付要綱第19第１項に定める期間を記載すること。

様式第９号（第18関係）

取得財産等管理明細表（　年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、規則第19条第１号から第３号に定める財産とする。

２．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

３．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

４．処分制限期間は、本交付要綱第19第１項に定める期間を記載すること。

様式第10号（第19関係）

番 号

年 月 日

岩手県知事　様

所在地

名　称

代表者

E-mailアドレス

中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金財産処分承認申請書

中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金交付要綱第19第２項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　処分の内容

(１)　処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

(２)　処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

２　処分理由

別紙

反社会的勢力排除に関する誓約書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするにあたって、また、補助事業の実施期間内および完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(１)暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(２)暴力団員（暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(３)暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの、または暴力団もしくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持もしくは運営に協力し、もしくは関与するものをいう。以下同じ。）

(４)暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員もしくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持もしくは運営に積極的に協力しもしくは関与するもの、または業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持もしくは運営に協力している企業をいう。）

(５)総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

(６)社会運動等標ぼうゴロ（社会運動もしくは政治活動を仮装し、または標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

(７)特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、または暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団または個人をいう。）

(８)前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

イ 前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営を支配していると認められること

ロ 前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営に実質的に関与していると認められること

ハ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

ホ その他前各号に掲げる者と役員または経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

令和　　年　　月　　日

岩手県知事　　　　　　　殿

住　　所

（ふりがな）

氏　　名

生年月日　　　　　　年　　月　　日

別紙２

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称  （商号または屋号） |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 業種  (事業内容に応じた業種を全て（主たる業種及び従たる業種）記載のこと。) |  |
| 常時使用する従業員の数  ※１ |  |
| 事業内容 |  |
| 設立（創業）年月日 |  |
| 自社ホームページのURL |  |
| 直近１期（１年間）の売上高（円）　※２ | 円  決算期間１年未満の場合：　　か月 |
| 直近１期（１年間）の売上総利益（円）※３ | 円  決算期間１年未満の場合：　　か月 |
| 免税・簡易課税事業者の確認 | * 免税事業者　　　□　簡易課税事業者 |

※１　「小規模事業者」の判定に使用しますので、公募要領１「（小規模事業者要件）の（注）」に留意して、カウントしてください。

※２「直近１期（１年間）の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。

・法人の場合： 「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額

・個人事業主の場合： 「所得税及び復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、または「収支内訳書・１面」の「収入金額」の「①売上（収入）金額」欄、もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上（収入）金額」欄の金額

※３ 「直近１期（１年間）の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。

・法人の場合：「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額

・個人事業主の場合：「収支内訳書・１面」の「⑩差引金額」欄または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額

別紙３

**補助金振込口座申出書**

１　申請者

２　所在地

３　連絡先電話番号（日中に連絡可能な電話番号）

４　ＦＡＸ番号（あれば）

５　補助金振込口座（申請者名義口座）

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名  （金融機関コード） | （　　　） |
| 本支店等名  （支店コード） | 本・支店  （　 　） |
| 預金種目  （普通・当座） |  |
| 口座番号 |  |
| （フリガナ）  口座名義 | （　　　　　） |